

## ドクターヘリ導入に向けて全国自治体、始動!!

自治体	動 向	新聞(月日)
北海道	2機目のドクターヘリ導入を決定。2008年度中に拠点決定のための調査費200万円を計上。	北海道新聞(2.14)
青森県	ドクターヘリの導入方針を決定。	陸奥新報(2.15)
岩手県	ドクターヘリの可能性を調査するため2008年度予算に300万円を計上。	岩手日報(2.1) 岩手放送(2.12)
秋田県	ドクターヘリ導入の是非について2008年度中に結論を出す。	毎日新聞(2.29)
群馬県	群馬県はドクターヘリ導入のため2008年度予算に6,200万円を計上、09年1月にも配備の方針。	毎日新聞(3.12)
千葉県	千葉県堂本知事は県議会の質問に対し、県南部に2機目のドクターヘリを導入、2008年度上半期の運航開始をめざすと答えた。	公明新聞(3.6)
岐阜県	2008年度予算にドクターヘリ導入事業費1,442万円を計上。防災ヘリコプターによる患者搬送訓練を実施した。	岐阜新聞(2.16)
三重県	救命救急体制充実のためにドクターヘリの導入が必要との基本方針で2008年度中に具体的な検討を進める。	読売新聞(2.28) 毎日新聞(2.28)
滋賀県	京都府との共同運航を含めて検討中。昨年12月の検討会議では防災ヘリコプターで代替可能との意見も強かったが。	読売新聞(3.1)
徳島県	救急救命体制充実のため、防災ヘリコプターを活用するよう医療機器を3,400万円で購入、医師の同乗をはかる。	四国放送(2.14) 徳島新聞(3.1)
福岡県	医療法人池友会は北九州市を中心に私費による独自の独事業を展開する計画。2008年6月から運航開始の予定。	毎日新聞(2.28)
熊本県	2月23日ドクターヘリ導入促進協議会発足。	西日本新聞(2.24)
鹿児島県	ドクターヘリについて、2008年度医療計画では「引き続き検討する」ととどめたが、「将来ビジョン」構想の中には導入計画が含まれる。	南日本新聞(2.8)
沖縄県	2008年度予算にドクターヘリ事業費5,600万円を計上。現在、浦添総合病院と北部医師会病院がそれぞれ私費で救急ヘリコプターを運航中。	琉球新報(2.4) 沖縄タイムス(3.4)

「ドクターヘリ特別法」が成立して半年余、新年度予算の策定時期にもあたり、全国各地の自治体でドクターヘリをめぐる動きが活発になってきた。今の拠点数は全国14カ所。厚生労働省の2008年度予算案では追加3カ所が予定されているので、1年後には17カ所を超えるであろう。そして上の表に見るように、わが県、わが地域でもドクターヘリを導入したいというところが増えている。

各地の動きは、法律の制定がきっかけであることは確かだが、それに加えて最近大きな社会問題となってきた救急医の不足、救急病院の減少、それに伴う救急患者のたらい回しや受け入れ拒否などが背景にある。とりわけ周産期医療や小児救急などへの対応が不十分という事態は、誰にでも身近に起こりうることとして強い不安を呼び起こすに至った。

そのうえ従来、こうした問題は医療過疎といわれる僻地の悩みでこそあれ、大都市に住む人びとにとってはほとんど関知しないことであった。それが今、都市の中でも切迫早産など何カ所もの病院から受け入れを拒否される事例が増えてきたのである。

ドクターヘリは交通事故や心筋梗塞、脳溢血などの急病に有効であると同時に、このような社会不安にも対応可能な手段である。救急車で長時間を要するところを一気に、機内で医師による治療を続けながら、設備のととのった救命救急センターへ搬送することができる。地域住民の最低限のセイフティ・ネットとして、ドクターヘリはこれから着実に増えてゆこうとしている。